

## 急がれる労働法制・行政の改革 ～民主政権確立に向けて～

I T U C ミャンマー事務所・所長 なかしま 中嶋 しげる 滋

### スーチー氏のゴミ拾い

12月13日、アウンサンスーチー党首の呼びかけでNLDは全国一斉に清掃活動に取り組んだ。全ての議員が自らの選挙区で清掃活動を実施するよう指示が出され、彼女が率先して自選挙区内で党員や支持者のボランティアと一緒にゴミ拾いを行った。翌日の地元各紙でも大きく取り上げられた。私が住む地域でも実施されたようで、朝の散歩に出て街の様子が変わっていたのに驚いた。

ミャンマーでは政界のトップリーダーが自らゴミ拾いをするのは歴史上はじめてのことに違いない。勲章をぶら下げた将軍たちがするわけもない。こうしたパフォーマンスは、NLDの政治姿勢を国民に示すことを一つの目的にしたものであることもさることながら、自党の国会議員の引き締めの要素が強かったのではないと思われる。

アウンサンスーチー党首は選挙で圧勝した後に全国国会議員を集め、厳しい戒めを含んだ訓示を行っている。その場にいた人の話によると、さながら先生が「出来の悪い」生徒に言い聞かせるようであったという。「研鑽を積んで国民のために働く能力を高めよ」、「専門性をもて」、「グローバル化された国際社会の中でミャンマーの国会議員として恥ずかしくないよう英語でキチンと議論できる能力を身につける」、「私利に走るな。そうした場合は党を除名し国会議員を辞めさせる」、「お願いして議員になっていただいた人は5人もいない。皆NLDだから議員になれたということを忘

れるな」、「NLDに結束してミャンマーを民主的に発展させるために全力を尽くせ」などと。

50年の長きにわたった軍政によって様々な分野で社会正義に反する「不愉快な現実」が枚挙に暇がないほどはびこっている。これを一つひとつ改革していくことが民主化の推進に他ならない。アウンサンスーチー党首を中心に、未だ圧倒的な力を誇る国軍の抵抗・妨害に対応しながら、改革の作業を進めることが期待されている。特に、「不愉快な現実」が集積している労働分野の改革は焦眉の課題だ。ゴミ拾いに際しNLD所属議員たちが、労働者としての扱いすらも受けていない収集作業労働者がおかれている現状を改革する必要性と緊急性に思いをいたし早急な改革の決意を固めたことを期待したい。

### WA = Work Authority(?) は 労働者ではない

YCDC (ヤンゴン市開発委員会) は、市長を委員長にヤンゴン市中心部33タウンシップの環境・清掃、上下水道、公園、交通・道路、医療・公衆衛生など市民生活に密着する行政分野を担っている。その清掃部門 (道路清掃と家庭ゴミの収集) の現場を担っているのが「WA」と呼ばれる労働者たちだ。WAとはWorker Assistantの略語だと聞いて、そう思い込んでいたが、YCDCの説明ではWork Authorityの略語だという。何の意味も全く分からない言葉だが、清掃労働を実際に担っている労働者の圧倒的多数を占めている人々

をWAと呼んでいる。この人々は紛うこと無き労働者であるが、労働関係諸法規の適用が全くない。労働者として位置づけられていないのだ。この扱いは軍政時代から続いていて、民政移行後も何らの変化もない。

1日12時間労働の2交替制が基本で、1日の休みも無い。賃金は1日3,000チャット(約300円)で、1日休むと3日分の日当がカットされる扱いだという。この日当3,000チャットは、9月1日から施行された最低賃金(1日8時間労働、3,600チャット)に違反する額だが、WAは労働者でないから最賃は関係ないと、YCDCの役員は平然という。最賃のままの賃金だとしても、ミャンマーの超過労働割増賃率は100%であるから、1日12時間労働で7,200チャットになるはずだ。これも労働者でないから問題ないというのだ。

深刻な問題は労働災害だ。ヤンゴンでは街灯がほとんどない。家々の灯りが消える深夜ともなれば真っ暗闇である。その中での道路清掃の作業は危険がいっぱいだ。死亡事故も稀ではないという。深夜の道路清掃作業中に大けがを負った女性労働者の話を聞いた。2014年11月にオバマ米大統領がミャンマーを訪問した際、当日の深夜2時頃の道路清掃作業中に後ろから自動車が突っ込んできて跳ね飛ばされ、大腿部から膝裏にかけて大けがを負ったという。1年以上経った現在も見る目を背けたくなるほど大きな傷が残っていた。歩行にも支障があるという。大けがを負ったにもかかわらず連絡した上司は子どもが風邪をひいていて手が離せないと言い、YCDCとして一切関与をしなかった。加害者との折衝も救急車で病院への搬送も家族と仲間が行い、治療費もすべて自己負担とされた。しかも、治療・療養のため休んだことが理由で解雇されてしまったのだ。

こうした俄には信じられない状況が続いてきた。CTUMによる労働組合組織化がなされ改革に向けた希望がみえてきたが、それを確実なものにするのは労働法制度と労働行政の抜本改正だ。NLD

が主導する新政権が早急実現するよう要請したい。

## 底にある根強い差別

WAと呼ばれる労働者に対して根強い社会的な差別が存在している。このことは、東京清掃労組の押田五郎氏、山崎精一氏を講師に迎えた労働安全衛生課題に焦点をあてたワークショップと、先立って2日間行なったYCDC役員との面談およびダンピングサイトやタウンシップ清掃事務所への訪問調査の中で、一層クリアになった。ゴミを扱っていることからの職業差別に加え、地方の貧しい農村やヤンゴン市郊外の貧困地域出身者が多いこと、未修学や小学校でのドロップアウトによる非識字者が多いこと、低収入の故に貧困生活を強いられていることなどによると思われる差別だ。

そして心配なことは、世代を超えた「負のスパイラル」が子どもたちの未修学などから垣間見えることだ。なかには子どもを学校に行かせるために出身地に返し、夫婦だけでWAとして働き続けている人もいる。仕送りで大変であろうが、そうして「負のスパイラル」からの脱出にチャレンジしている人を見る時、彼らの雇用安定と労働条件改善を早期に実現するために果たすべき労働組合の役割の大きさを痛感する。

WAなる不当な存在の一掃に向け新政府に強力に働きかけるのも、唯一のナショナルセンターとしてあるCTUMの大きな役割だ。



街路における深夜の清掃作業